

厚生労働省 平成 24 年度社会福祉推進事業

地域福祉・孤立防止対策としての「住民力」向上に係る調査研究

事業概要

事業目的

より良い地域社会づくりのために「住民力」の活用が注目され始めている。しかし、「住民力」は明確に定義付けられる事なく言葉が使われ始めており、何をもって住民力とするかは使用される局面により異なる。そのため、住民力の活用や向上を図る上では、住民力の評価尺度や指標が必要である。

しかし、単に幅広い要素を含んだ指標では、そこから得られる示唆が曖昧になり、地方自治体の活動や政策支援にまでつなげる事は難しい。

そこで本事業では、「住民力」を活かした地域の福祉基盤改善及び孤立防止をテーマとして下記 2 点に焦点を絞った調査研究を行うことで、地方自治体の地域づくりの施策支援に寄与することを目的とした。

(1) 地域福祉

「住民力」の活用により、行政と民間セクターの連携が図られ、地域福祉基盤の整備・改善が推進され、地域住民の福祉向上に係る施策につながる。

(2) 孤立防止

「住民力」の活用により、地域住民の居場所づくり、活動の場づくりによって多様な「つながり」が形成され、社会的孤立を防ぐ施策につながる。

事業概要

(1) 評価指標検討にかかる研究会の設置・運営

住民力や地域福祉に関する学識等の有識者を構成メンバーとする研究会を設置し、地域福祉および孤立防止に関する住民力の考え方、住民力の評価項目と指標案について検討を行った。

<開催概要>

委員構成：有識者4名、自治体職員1名

第1回調査研究会：平成25年2月5日

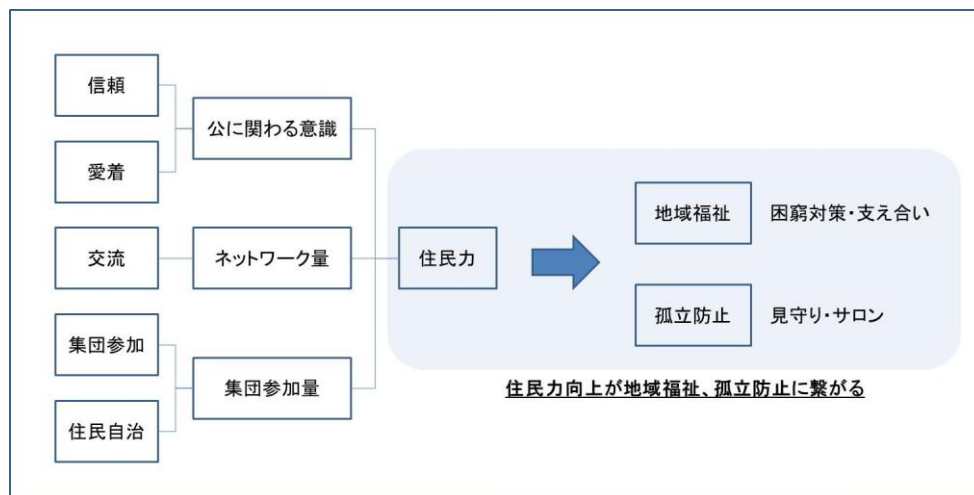
- ・ 「地域福祉」「孤立防止」に関する住民力の考え方
- ・ 評価項目と指標リストの検討について
- ・ アンケート調査設計について開催概要

第2回調査研究会：平成25年2月26日

- ・ 住民力の指標案について
- ・ アンケート調査票と実施について

(2)「住民力」指標の作成

住民力や地域福祉に関する文献、既存調査報告書を収集・整理し、有識者による研究会での検討も踏まえて、「住民力」指標を作成した。



- 「住民力」を「住民が、地域社会・公共的領域に関心を持って、人的ネットワークを築く力、課題解決する力」と定義し、住民力の枠組みを設定した。
- 「住民力」は「公に関わる意識」、「ネットワーク量」、「集団参加」から構成されるとし、「公に関わる意識」は「信頼」と「愛着」、「ネットワーク量」は「交流」、「集団参加量」は「集団参加」と「住民自治」を要素とした。
- 「地域福祉」として困窮対策・支え合い、「孤立防止」として見守り・サロンに着目し、住民力の向上が地域福祉、孤立防止に繋がるという仮説を設定した。

(3) 「住民力」指標の測定

上記(2)で作成した評価指標に基づいて調査票を作成し、WEBアンケート調査による「住民力」の測定、地域福祉および孤立防止についての仮説検証を行った。

<アンケート調査概要>

- 調査地域：東京都23区
- 調査対象：20歳以上の男女
- 標本数：5,000人
- 実施方法：自記式調査票のWEB配布・回収
- 実施時期：平成25年3月11日(月)～3月14日(木)

○地域の住民力と地域の地域福祉、孤立防止に正の相関関係が見られ、住民力の向上が地域福祉、孤立防止に繋がることが示唆された。

今後の展開

本事業で作成した評価指標に基づいて住民力を測定することで、住民力の地域間比較ができるとともに、地域の地域福祉活動、孤立防止活動を評価することができる。また、住民力を分析することで、住民力の低い層をあぶり出し、地域の住民力を高める方策の参考にすることができる。すなわち、本事業で作成した住民力の評価指標は地域福祉の推進や孤立防止対策の策定に資する検討支援ツールになりうると考えられ、今後様々な活用事例が期待される。